



企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
木下 昌秀

全てのモノの完全循環社会に貢献します

社会は常に変化します。今起きている変化は、人口減少・少子高齢化、国際社会の分断、グローバリゼーション、気候変動など様々です。ただ、どのような変化が起きてもしっかりしていることが一つあります。それは地球上の資源は有限であるということです。我々が次の世代、さらにはその次の世代へと持続可能な社会に引き継ぐには、この限りある資源を完全に循環させる社会を作ることです。滋賀県にある小さな我が社がその一翼を担うという気概で“完全循環型社会”に貢献します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2034年の売上高100億円達成に向け、グループ全体で年率10%程度の成長を目指します。最終的には2035年に110億円を目指します。
そのための事業プランとして、2030年までに、廃棄物収集・処理能力の50%増を、また新しい資源循環分野（例：太陽光発電パネルなど）に新規参入します。

課題

廃棄物の収集運搬、分別のニーズがあるにもかかわらず十分な処理能力がない。
施設が老朽化し耐震性の観点からも懸念がある。
新しい分野に進出するための設備や若年・中堅層の人材といった経営資源が乏しい。

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

廃棄物収集運搬・処理能力の増大のために、処理能力はあるが経営的に厳しい同業他社を複数買収（M&A）します。
買収に伴い木下グループとしての処理能力が向上するため、ITシステムの共通化や運搬回収の全体最適を通じて生産性を1.5倍以上向上させます。
新しい資源循環分野への挑戦のため、必要な分別・回収設備に投資し処理体制を強化します。
若年層を中心とした人材確保のため、IT化による効率化やAIの活用など、先進的な事業運営に取り組むとともに、雇用の定着を確たるものとするため、持続的な賃上げを行います。

実施体制

株式会社木下カンセーは、グループ企業と連携して売上目標達成を行います。（新たに買収する企業も含め、グループ企業との共同運営や敷地の有効活用等を行う予定）
既存取引先企業とのwin-win関係を重視し、取引量を拡大します。
商工会所属企業や金融機関等とも協力し、滋賀県・京都府はもとより、中部・関東圏を始めとした全国的な商圏の拡大に取り組みます。

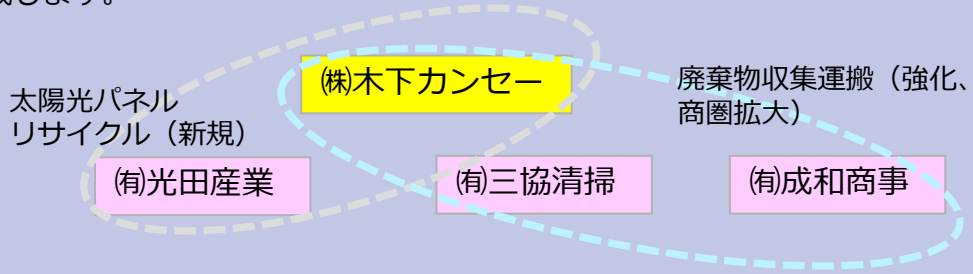
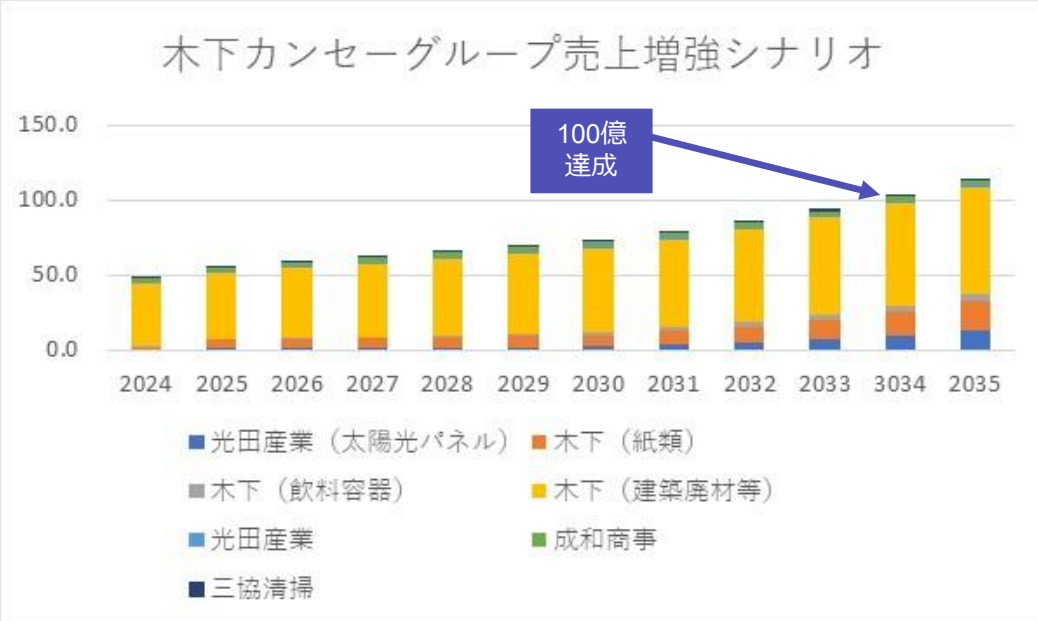
最新AIロボットによる分別作業



- 本社所在地：滋賀県大津市大萱
- 事業概要：廃棄物の収集運搬、中間処理、リサイクルの総合事業
- 常時使用する従業員：132人（グループ全体、2025年4月）
- 現在の売上高：49億円（グループ全体、2025年2月期）
- 法人番号：3130001032547
- Web：https://kansei.co.jp/

売上高100億円実現に向けた篤組の背景と具体的措置

- ・ 廃棄物収集運搬・処理業では、廃棄物（新聞、ダンボール、金属くず、建築廃材、事業系一般廃棄物など）を排出事業者から回収・運搬し、リサイクル可能となるよう適切に分別し中間処理までを行います。近年廃棄物排出量そのものが減少傾向にあり、また、資材や燃料費の高騰、後継者不足など、事業環境が悪化する中で、これまで廃棄物収集運搬業の一翼を担ってきた零細企業が倒産・廃業に至るケースが散見され、結果的に優勝劣敗が顕在化しつつあります。
- ・ 株式会社木下カンセーでは、従来からその生産性を高めるため、ITの活用や最新鋭のAIロボットの導入など、人手不足が顕著になる業界の中でも着実に売り上げを伸ばしてきたが、取引事業者からの発注をさらに受けつつ、事業領域（分野、地域）を拡大していくには、現状の滋賀県内にある設備だけでは限界がある。また、主力の「草津リサイクルセンター」を拡充しようとしても、既にその敷地や建物の構造上の制約から、これ以上は難しい状況です。
- ・ このため、同業他社を新たに買収することで、顧客基盤を引き継ぎつつ、処理能力及び商圏を拡充するとともに、買収後は当社が有するIT基盤や収集運搬インフラの共有化などの効率化を進め、生産性の向上を図ります。
- ・ また、新たにリサイクルに参入する太陽光発電パネルは、政府の政策である固定価格買取制度の開始が2032年でちょうど20年を迎えることとなり、今後既存のパネルは順次耐用年数を迎え、廃パネルが大量発生することが懸念されており、これを新しい素材へと生まれ変わらせることが急務となっています。
- ・ 木下カンセーでは、太陽光発電パネルのリサイクルに必要な破碎、分別にかかる新規設備投資を行うことで、グループ企業と協力し、2034年までに新たに10億円の売り上げの増大を見込んでいます。
- ・ さらに今後増大が見込まれるリサイクル分野としては、高度成長期に建設されたビルやマンションなどの建て替えに伴う建築廃材、プラスチックの廃棄を減らすためのPETボトルなどの再生素材の高度分別に加え、雑紙や衣類など、現状でリサイクル率の低い分野も今後ニーズが高まることが想定される。
- ・ 上記を総合的に拡充して年率10%程度の成長により2034年の売上高100億円超を達成します。



（注）木下カンセーの売上高には買収後の企業の売上も含まれる